

令和5年度 第3回徳島市立地適正化計画策定検討会 会議録概要

と き 令和5年10月31日（火）午前10時～午前10時47分

ところ 徳島市役所8階 庁議室

議 事 ・徳島市立地適正化計画の改定について

出席者 ・委 員 8人（小川会長、東委員、高源委員、瀬戸委員、谷川委員（代理手塚氏）、  
田村委員、中村委員、山本委員）

※欠席：近藤副会長、池添委員、奥嶋委員

・事務局13人

・傍 聴 0人

・徳島市立地適正化計画の改定について

◆質疑応答

発言者	内容
会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の法改正を受けて、防災指針の作成にあたり、災害の危険性が高いエリアを指定して、居住促進区域から外していくことが、国の方針だったかもしれないが、太平洋沿岸の地域での津波や大きな河川のある地域での洪水など、災害エリアを全て省くと居住促進区域が無くなってしまう。現実的には、居住促進区域を絞り込むような計画にはならないと思う。全国多くの自治体でそのような計画の作り方になっていると思う。</li> <li>・徳島市の計画でも、災害の危険性が高いエリア内で、どう安全に住むか、どのような災害リスクがあるか、どのような備えをしておくべきか、そのような内容を「第7章防災指針」に各エリアでまとめている。それを最終的には、3章の方針で市街地における居住促進区域、あるいは都市機能誘導区域のところを、様々な対策で守っていきます。そのような計画になっているかと思う。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・色々検討いただき、詳細によくまとめられているが、住民説明会や公聴会となった時に、市民の方がどこを見て、どこを一番気にすればよいのか、分からなくなっていると感じる。</li> <li>・市民の方が特に着目すべき点が一目でわかるようにした方が良い。</li> </ul>
会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民説明会で用いる資料は、現地点でどのようなものを想定しているか。</li> </ul>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民説明会では、広く市民の皆さまにご意見をいただく場となるため、出来るだけ分かりやすく説明したいと考えている。</li> <li>・立地適正化計画とは何か、どのような目的で作られているのか等、計画全体の概要から説明を行いたい。出来るだけ住民の方にご理解いただけるような形で提示したい。</li> </ul>

発言者	内容
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料1の18ページ「防災指針における目標値」について、数値だけでなく、場所や施策等といった地区ごとの具体的な進捗度合のようなものを記載することで、市民にとって自身の居住場所の安全性が理解しやすくなると考える。参考資料として添付しておくことにより、地域の方も気にしていただける。</li> </ul>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な本市の計画等とも常時連携し、現在の居住場所で、どのような対策が行われているか。安全に生活ができるのか。災害が起こった時に、どのような対応をするべきか。どこに避難をすればよいのか。など、市民に、分かりやすくお見せできるような形としたい。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・素案 85 ページ 以降に示されている具体的取組のタイムスケジュールがあるが、どの項目も変化がない。具体的取組内容や状況が分かれば、市民にとってより分かりやすいと考える。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災リスクの『低減』と『回避』について考えた時、一番必要なことは、今自分のいるところで災害が起きた時に命が守られるのかが大事であると考えている。しかし、現資料では、どこまで施策が完了していて、今後何を取り組んでいくのかが分かりにくく、市民は不安を感じるのではないかと思う。</li> <li>・避難ビルの指定における進捗度合など、各地域における具体的な内容をもう少しアピールした方がよいと考える。</li> </ul>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての防災情報が把握できる冊子づくりを出来る限り目指しているが、現状、防災や避難ビル等、全てを網羅しているとは言い難い内容である。</li> <li>・例えば、防災情報が確認できる QR コードの付与等、様々なツールを利用して、出来る限り避難の誘導ができるようなものを考えていきたい。</li> <li>・住民の災害時の対応については、防災の担当部局と連携しながら、災害が起こった時にはどのような対応をすればいいのか、迅速に対応ができ、命を守る行動が可能となるのか、工夫して示していきたい。</li> </ul>

以上